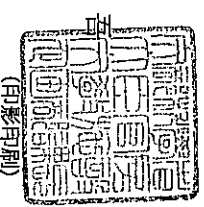


21 施 助 第 1 5 号
21 保 安 第 3 号
平成 21 年 6 月 23 日

各市区町村教育委員会教育長 殿

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課長

岩 本 健



(印影印刷)

経済産業省原子力安全・保安院ガス安全課長

安 永 裕

安永 幸

(印影印刷)

公立学校施設における埋設ガス管等の耐震化の推進について (依頼)

公立学校施設は、災害時には地域住民等の避難場所となることから、日頃から災害に対して強い学校づくりが重要です。

しかしながら、校舎や敷地内に埋設されている古いガス管は、鋼製としているものが大部分であり、経年により腐食が発生することが考えられます。継手部分等が腐食し、強い地震を受けた場合には、継手部分「ねじ継手」が緩んだり、その他の腐食した部分が折れたりすることにより、火災や爆発が生じる恐れがあります。

各学校設置者におかれては、災害に強い学校作りを進めていただくため、今般、「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策関係会議合同会議)において、地方公共団体が、地域の実情に応じるきめ細やかな事業を積極的に実施できるよう、平成21年度補正予算において「地域活性化・緊急経済対策臨時交付金」が創設されたことから、この交付金を活用し、鋼製のガス管をポリエチレン製のガス管に更新し、埋設ガス管の耐震化を推進していただくようお願いいたします。

また、この他にも「安全・安心な学校づくり交付金」に埋設ガス管等の破損・切断防止工事に対する補助制度として「安全管理対策施設整備工事(大規模改造(質的整備))」が設けられていることや、改築事業及び大規模改造(老朽)事業の中で整備することもできますので、あわせて埋設ガス管等の耐震化を推進していただくようお願いいたします。

(本件照会先)

担当 文教施設企画部施設助成課技術係
電話 03-5253-4111 (内線2078)

学校の耐震化工事にあわせて 校舎内・敷地内の古いガス管も交換しましょう！

市町村の教育関係の皆さんへ

○子どもたちは日本の未来を担う宝です。学校の安全・安心は国の最重要施策のひとつです。

○21年度補正予算を活用して「スクールニュー Deal」構想の一環として、公立小中学校の耐震化工事を計画中の地方自治体の皆さん、校舎の中や学校の敷地内に埋設してある古いガス管も、是非この機会に交換しましょう。

なぜ？

○古いガス管は、鋼管(亜鉛メッキ)としてある通称「白管」と、メッキをしていない通称「黒管」があります。)で、「ねじ継手」で接続してあります。

○強い地震の発生時には「ねじ継手」が緩んだり、腐食している部分が折れたりして、ガスが漏出し、火災や爆発の原因となります。これをポリエチレン管に交換すれば、地震時に折れたりせず、腐食もしない耐震性の高いガス導管となります。

【白管(腐食前)】



【地震・腐食に強いポリエチレン管】



【白管(腐食後)】



お金はどれくらいかかるの？

○一般的には、1校あたり50万円～200万円くらいの予算で工事ができますが、ガス管の敷設状況(延長や埋設の状況など)によって異なりますので、まずはご利用のガス会社にお問い合わせ下さい。(なお、これらのガス管は建物所有者の資産です。ぜひ耐震工事の際に併せて予算化をお願いします。)

予算はどう手当するの？

○政府が21年度補正予算として講じた「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用できます。本年4月に内閣府地域活性化推進担当室がとりまとめた各都道府県にお知らせした「地域活性化・経済危機対策臨時交付金活用事例集（第2部③「安全・安心の実現（項目27番）」）にも掲載されています。

学校のガス管が耐震上問題かどうかは誰に聞けばいいの？

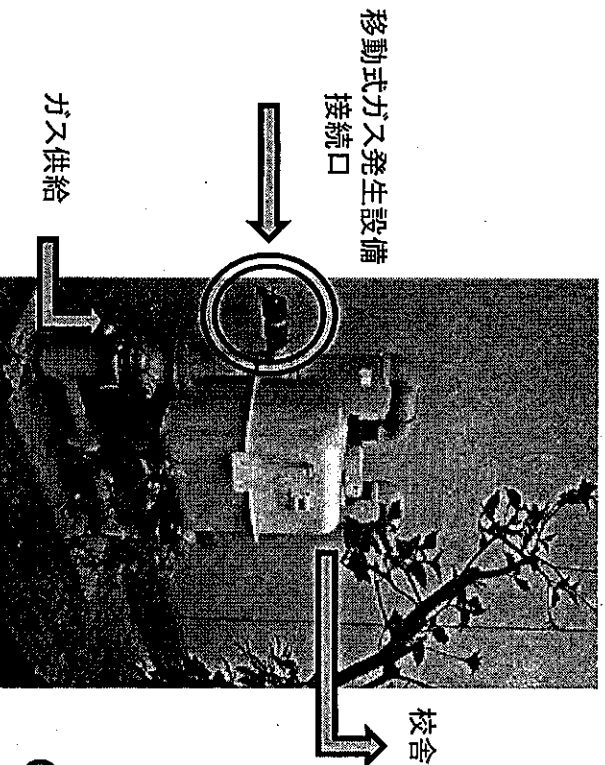
○学校にガスを供給しているガス会社やLPガス販売店におたずね下さい。

学校を地域の防災拠点としてお考えの地方公共団体の方々へ

○災害時に校舎・校庭・給食室等の学校施設を地域の防災拠点として活用しようとお考えの地方公共団体もおありだと思います。

○ガス会社の中には、地震後のガス復旧までの間の応急供給手段として「移動式ガス発生設備」を備えている事業者が増えています。

○この装置を被災後ただちに付けられるようするため、接続口の工事も併せて行うことをお勧めします。費用は数万円程度です（詳しくはガス会社におたずね下さい）。



問い合わせ先
経済産業省 原子力安全・保安院
ガス安全課
担当：福島、大谷
ガス安全課電子メールアドレス：
aqnbkk@meti.go.jp
TEL：03-3501-4032(直通)